

がまごおり 議会 だより

● 9 月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～6
- 議決された主な議案…………… 7～10
平成 22 年度決算を認定
- 委員会通信…………… 11
常任委員会の行政視察報告
- 議会日誌、12 月定例会予定…………… 12

NO. 71
2011.11



女将スイーツ勢揃い・最高の笑顔でおもてなし

一般質問…ここが論点

9月定例会

9月市議会定例会中、6日、7日、8日の3日間で、市政全般について18人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

また、インターネット録画中継も実施していますのでご覧ください。

新実祥悟(市民の会)

生命の海科学館の現状について

問 事業見直し後の平成22年度、年間利用者数は。

答 展示入館者数2万3031人、25%増、企画展2980人、16%減、ワークショップ等7640人等々で、計3万7415人で64%増となっている。

問 企画展が若干減少しているが、今後、どのように考えているか。

答 今反原発が騒がれているが、渥美沖でメタン



生命の海科学館

ハイドレードを掘削して実証実験をしていくというようなことも伝わってきており、これらを絡めた企画もどうかと考えている。

問 競艇事業の交納付金の減額について

答 蒲郡市単独で、6月30日に、民主党愛知県連

に公営競技納付金制度廃止の要望を提出している。

大竹利信(公明党)

問 市税等の収納率向上に向けての取り組みについて

答 納税者の負担が軽くなるよう、はがきで簡単にできる口座振替の推進としてはどうか。

問 現在の手続きは、一番確実な方法と考えているが、手続きが面倒という側面もあり、はがき形式の口座振替依頼書を納税通知書に同封する方法について検討を行っている。できれば来年度にも実施できれば

と考えている。

子宮頸がん等ワクチンの接種について

問 来年度以降の事業継続と全額公費助成は。

答 現段階で軽々には言えないが、市民に平等に接種できる機会を提供するためにも、公費助成を継続していかざるを得ないので

はと憂慮している。国の方針がわかった段階で、他市の状況も踏まえて実施について検討したい。

松本昌成(公明党)

問 子育て支援、ほほえみプラン21後期計画について

答 今後の課題を踏まえて後期計画が策定されたが、進捗状況はどうか。

問 低年齢児保育は、現在10園で319人を受け入れ、平成24年当初には、市内12園の定員数で目標事業量の391人を超える見込みである。また、ファミリーサポートセンター事業

については、問題も山積し



ている中だが、できるだけ早い時期に開設し、皆様のご期待にこたえられるよう準備を進めたい。

学校図書館の充実について

問 学校図書館の人的配置についての考えは。

答 学校の図書館の充実には冷房を入れたり、いろいろとやってきたが、充実した図書館にするには、司書、支援員の配置が必要である。今後、全校配置できればと考えている。

鈴木基夫(市民の会)

形原西浦線の進捗状況等について

問 現在の形原西浦線の進捗状況は。

答 形原町西中田地内から延長1420mを3工区に分けて施工しており、1040mが供用開始となつている。また、2工区は100mを今後発注予定であり、事業状況としては、おおむね順調に進んでいる。蒲郡の中で一番危ない交差点とも言われる形原町西中田の交差点は利用者にとって一日でも早い信号設置が望まれると思うが。



形原町西中田交差点

答 確かにこの交差点は事故が多く、注意喚起のためのカラー舗装や、LED発光板などの設置も行っており、当初よりも多少事故件数は減少していると思われる。信号設置には道路構造令に適合するよう交差点改良が必要で、関係する地権者の方には、今後補償交渉を行い、県道東幡豆蒲郡線の開通に向け信号設置ができるよう努力したい。

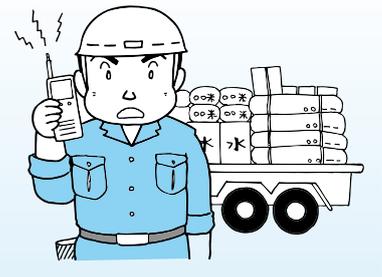
伊藤勝美(公明党)

学校安全マニュアルの整備を

問 地震による学校周辺での同時多発火災や液化現象などに対応したマニュアル整備が必要である。市の考えは。

答 整備を至急考えて見直しを実施していきたい。災害時に子供たちが自らの判断で行動できるような防災教育を深めていきたい。

消防防災GISの活用を



問 防災業務の効率化を図るため、防災施設の管理など平時から活用できる消防防災GISの活用時期は、具体的にいつか。

答 県防災システムのGISとの関連もあるので、時期の明言はできないが、引き続き検討していきたい。

その他の質問

- 1 災害時におけるアマチュア無線の有効性

日恵野佳代(無党派 日本共産党)

市民プールの立て直しを

問 今年の夏から市民プールがなくなってしまう。子供たちや市民の声を

どう受けとめたのか。

答 再開の要望が多数寄せられた。次の市長が12月の補正予算にあげてやれば、来年の夏に間に合うのではないかと考えている。

医師確保のため修学資金貸与制度の導入を

問 田原市は、23年度から医師確保に奨学金制度を導入して、3名に貸与を決定した。修学資金貸与制度の導入は医師確保に有効である。市の考えは。

答 財源の問題もあるが、医師確保に修学資金貸与制度の導入を今後検討していく必要がある。

その他の質問

- 1 放射能汚染対策と防災の充実

鈴木貴晶(無所属の会)

競艇場のイメージアップを

問 競艇場のイメージアップやファンの新規開拓

ボートレース蒲郡



答 施設のリニューアルで親しみやすく、安心して来場してもらえるようにする。新規ファンの獲得に重要なのは、まずは来場してもらい、また行ってみたいと思ってもらうことである。レース以外の施設利用としてパブリックビューイングは有効であると考えている。

人口減少問題について

問 転出者にアンケートを実施していると聞いているが、その結果は。

答 転出の主な理由と人数は、仕事関係で41名、婚姻で27名、家などの購入で18名となっている。結果を参考に定住化促進対策を考えていく必要がある。

牧野泰広（無所属の会）

選挙経費の削減を

問 「予算がないから」と1灯4万5000円の

防犯灯は一総代区に年間1灯しかつけられず、市議会議員選挙の投票事務の人員費は職員1人当たり平均約4万5000円かかっていると聞く。投票区の削減以外の経費削減方法は、

答 できるところは職員を削減し、交代できるところはアルバイト等にする。また、開票の際に票の読取分類機などを入れて時間短縮を図ることを考えている。

鳥獣被害防止対策の補助金について

問 東日本大震災の影響で国からの補助を23年度

捕獲されたイノシシ



と同じように24年度も受けられるとは考えにくい。補助金に対する市の考えは、

答 電気柵設置の効果を見ながら、厳しい財政状況の中、ある程度の金額を確保したいと考えている。

来本健作（無会派）

金原市政12年の総括（マニフェスト検証）

問 人間ドック廃止ができなかったこと。設楽ダムから脱却できなかったこと。医師会訴訟がまだ進んでいないこと。競艇場を

大規模改修することの4点はマイナスと考え、私は75点という評価をした。市政12年の総括について伺う。

答 就任当時の市債残高は約586億円だった。民間委託推進や事業の廃止縮減、見直し。職員の削減等の行政改革を推進し残高を96億円削減できた。意見の異なる部分もあるが、常に歳入と歳出を考えた健全な財政運営に取り組めたと思いい、自己採点では90点を付けさせていただいた。

問 今後の市町村合併についての考えを伺う。

答 県知事から東三河県庁の話もあるが、合併は市民全員で決めることであり、新しいリーダーシップを持った方が議会と相談しながら決める問題だと思ふ。

柴田安彦（無会派）

東日本大震災の災害廃棄物の受け入れについて

問 環境省の放射性廃棄物処理指針の数値が緩められたが、市はどのように見るか。

答 受け入れは、放射能に汚染されていないことを前提に表明した。8月に8000ベクレルの放射性物質まで広域処理が可能という数字が国のガイドラインで示されたが、市民に簡単に理解が得られるとは考えられない。周辺自治体とも協議し、県を通し国に意見を言う機会があれば言っていきたい。ただ、10万ベクレルのものまで広域処理をするという考えは持っていない。

問 放射線の災害廃棄物受け入れについて市独自の基準を設けるべきではないか。

答 国の通知及び市の減免規定も適用され公費負担されることになる。事業者の方には、サービス機関連の会議等で情報を提供し、周知に努める。

尾崎広道（無所属の会）

東日本大震災で福祉避難所の抱えた問題について

問 当市でも東日本大震災と同様な状況になった場合、施設利用料本人負担分1割を支払えない方の対応等はどのようにするか。

答 国の通知及び市の減免規定も適用され公費負担されることになる。事業者の方には、サービス機関連の会議等で情報を提供し、周知に努める。

防災の啓発について

問 防災ラジオの難聴対策について市長が改善するよう指示を出されたと思うが進捗はどのようか。

答 500円でお譲りしているコード型アンテナ



クリーンセンター



を一度お試しいただきたい。それでも電波が届かない場合は他市の例から、FM専用の屋外アンテナが有効と聞いており、西浦公民館に試験的に設置する準備をしている。

竹内滋泰(市政クラブ)

防災・減災について

問 電柱等の標高表示の案内板設置の進捗は。

答 中部電力と話をし、電柱に標高及び避難所への矢印を表示する準備をしている。スポンサー企業を募り、市内100カ所程度

に設置したいと考えている。市内の災害時生活用水協力井戸の告知方法について伺う。

答 協力井戸の申し出者には指定標識をつけていただくことで告知している。

有害鳥獣対策について

問 市としての今後の取り組みについて伺う。

答 被害を受けた営農の方を主体として農協の力を借りて対策事業を行った。家庭菜園の方にも被害が出ているので対策を検討していく。また、被害対策のパフレット作成については研究を行っている。

稲吉郭哲(市政クラブ)

蒲郡市民病院の医師増員について

問 田原市では医師確保のための修学資金貸与制度を創設した。当市でも採用の考えについて伺う。

答 現在、当市の看護師確保では効果的に制度活

蒲郡市民病院



用がされていると思う。ドクターに対しては一般的ではないが、医局との問題もクリアして条件提示をし、早めに制度を創設し活用していきたいと思っている。

環境省提示のレアメタル再利用について

問 環境省が電子機器45品目のリサイクル料金を

消費者から徴収しないことを提示し、将来の法制化が予想される。市の基本的な考えはどのようなか。

答 現在は市内にレアメタルの精錬業者もなく、

まだ制度も確立されていない状態である。情報収集をしながら検討をしていこうと考えている。

大場康議(市政クラブ)

小中学校適正規模・適正配置検討委員会について

問 どのような意見書を市長へ提出するのか。

答 委員会では、適正規模は、2学級以上で小学校全年年35人学級が望ましいとの意見で集約された。適正配置については、当面は現状のままでもやむを得ないという意見や、統廃合や小中一貫校についての研究・調査を続けるべきとの意見があり、また学区と総代区が違うという問題は、地域や行政で議論を積み重ねる必要があるとされた。

競艇場施設改善における立体駐車場建設について

問 採算等費用において、どう考えているか。

答 立体駐車場本体及び外溝工事で約6億円を予

蒲郡競艇場



定している。設置しない場合、防風壁で1億5千万円、照明塔に2億円の費用がかかる。利便の向上や駐車場借地料の削減にもなる。

青山義明(無所属の会)

人間ドック事業について

問 人間ドック事業の今後の方向性を伺う。

答 当面は現状の事業運営で収入増、経費削減により一層の改善を図っていく方法で進めていきたい。

DPC（診断群分類 包括評価）について

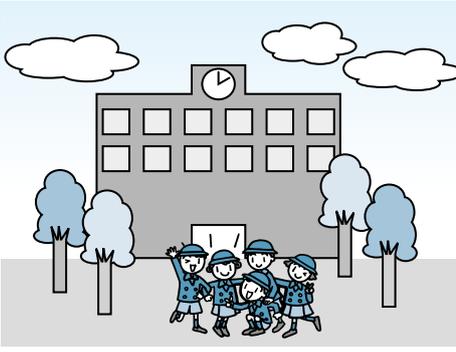
問 病名等で金額が決まられ治療費が算定されるDPCを行うメリットは。

答 県内公立の急性期病院は皆DPCに参加しているため、急性期医療を行う際には、DPCに参加するのが一番の手段だと考える。

児童クラブに小学校4年生をとの要望の把握を

問 保護者等にアンケートをしてはどうか。

答 空きのあるクラブは4年生を受け入れている。要望等を収集して子育て環



伴 捷文（市政クラブ）

境づくり計画を立てたい。明るく元気なまちがまごおりを

問 蒲郡で一番大事なことは産業の振興である。

答 新産業への市の対応を伺う。

問 新事業へ挑戦できる機会を作るため、各企業の進める技術開発を支援するとともに、創業者の育成にも支援していきたい。

答 工業に対する対策として、市の考えを伺う。

問 企業用地の開発とともに企業誘致に向けて努力していきたい。

答 商業に対する市の対策はどのようなか。

問 「個性あふれるお店とやる気のある事業主が集う、にぎわいと活気のあるまち」、「地域の課題に対応する機能を持ち、生活の拠点となる商店街」をコンセプトに施策を考えていく。

答 農業や水産業の対応はどう考えているか。

問 先進地の視察を初め、栽培講習会の開催や中

答 先進地の視察を初め、栽培講習会の開催や中

広中昇平（市政クラブ）

晩柑の技術対策等を進めているが、厳しい状態である。蒲郡まつりの花火大会における有料観客席は

問 観光客アップのために有料観客席を今後、も有料観客席を今後、

答 有料観客席は設置しておらず、花火の協賛者への協賛席を設けている。

問 また、今年には花火協賛とは別に一般協賛という形で、観覧スペースを用意した。しかし、用意した3分の1ぐらいの応募にとどまった

ので、会場の設営方法、周知方法を検討していきたい。

「穂の国連邦」について

問 新城市長が提唱する穂の国連邦は、東三河8市町村に県を加えた広域連合であり、国の権限をも委譲できるものと言われている。市の取り組み方を伺う。

答 県が提唱する東三河県庁と同じ構成員である。県が主導で動いているこの東三河県庁の推移を当面は見守っていく状況と考える。

鎌田篤司（市政クラブ）

蒲郡公民館の建替えを

問 建設後半世紀以上が経過し、市内11館の中で一番古く老朽化も目立つ。耐震診断でも要改修と判断されている。早急な建替えが必要である。市の考えは。

答 蒲郡公民館の建替えを進めていきたい。市民センターの方向性も含め地元と相談し、順調に進めば、

蒲郡公民館（中部市民センター内）



24年度中に実施設計、25年度中には新公民館が建設できるのではと考えている。

障がい者歯科診療所について

問 開院2年を経過した7月末現在で、1日平均12・2人の治療をしており、診療台等が足りず、患者のニーズに十分応えられない状況だが、市の考えは。

答 診療台等の設備で足りないものがあるれば、歯科医師会とも協議を行い、必要であれば、診療所の充実を図っていきたい。

蒲郡まつり花火大会



01人だったので、1人平均23・1枚の利用があった。しかし、全く使っていない方が1200人くらいいる。こういった形で配布するの
がよいか一度検討したい。

●民生費

地域自殺対策緊急強化事業

問 22年度に実施した事業の内容は。また、国から指定されている事業メニューのうち対面型相談事業は実施したのか。

答 自殺予防啓発用ポスターを作成し、市役所ほか公共施設に掲示している。自殺防止キャンペーンとして蒲郡まつりなどの各種イベント時にマスクなどのノベルティを配布した。また、民生委員を対象に勉強会を開催した。

対面型相談事業は実施していないが、障がい者支援センターや市役所、保健所の職員などが連携して相談業務を行っている。

●衛生費

分別収集事業

問 プラスチック製容器包装分別収集事業の概要につ

いて伺う。

答 19年から大塚地区でモデル的にスタートし、逐次対象地区を広げて22年秋に全地区での取り組みになった。22年度の収集運搬処理委託料は4300万円弱である。現在の異物混入割合は12%から13%ぐらいであるため、プラスチック製容器包装に関する啓発に努めていきたい。なお23年度は4月当初からの全地区での取り組みの年であるため、委託料はさらに高額になる。

●農林水産業費

漁業後継者育成事業

問 22年度は1人で15万円という決算になっている。この事業は後継者の確保、育成を目標として行われている奨励金であるが、新規

に船やその装備を購入する場合の補助金はあるか。

答 船を購入したりする場合の直接の補助はない。しかし、漁業近代化資金などの融資を受けた場合の利子補給を行っている。

●商工費

テックスビジョンミカワ

問 市の主要産業とも言われている繊維業界に、22年度は370万円を市が負担した本事業について伺う。

答 基本的には、テキスタイルフェアと東京展示会の2つの事業をやっている。テキスタイルフェアを本来商談の場としていたが、最近では東京展示会に商談の場としての重きを置き、テキスタイルフェアは市民の交流の場として事業を進め

ている。

●土木費

急傾斜地対策事業

問 最近台風や大雨による土砂災害が多発している。市内の急傾斜地の数と今年度に対策を講じた実績は。

答 高さが5m以上、角度が30度以上で人家や学校の有無を判断し、県が指定した急傾斜地は市内に137カ所ある。

23年度は13カ所の工事に着手し、現在は9カ所の工事が完了している。22年度は西浦町の山崎地区と東上野地区について工事を行い対策を講じた。

●消防費

救急医療情報キットの配布

問 配布の現況及び今後の配布予定はどうか。

答 23年3月1日から事業を開始し、3千個のキットを購入し、8月末現在の配布数は1150個である。内訳は65歳以上の方が85%、障害者の方が11%、その他健康に不安のある方が4%となっている。今後は、寝たきりや障害

があり、市役所に来られない方等にヘルパーや民生委員を通じてPRし、直接配布ができたかと考えている。

●教育費

外国人児童生徒教育事業

問 外国人児童生徒数の状況と事業の内容を伺う。

答 昨年の9月の調査では市内11小学校に91名、6中学校に49名が在籍し、そのうち日本語教育が必要な者は80名である。

学級担任及び教科担任が授業と授業外にわたり、可能な限り寄り添い日本語指導をしている。しかし、限界があるので、語学補助員の力を借りて、取り出し授業を行っている。また、日本語が話せない保護者に対しても通訳や、通知表及びお便りの翻訳を行っている。

■歳入

市たばこ税への影響

問 過去2回の税率改定は1本当たり0.8円程度であったが、22年度の税率改定は1本当たり35円とかなり大きかった。22年度の収入に与えた影響は。

■9月定例会の日程

6日	本会議〔会期の決定、議案説明、一般質問など〕
7日	決算審査特別委員会〔一般質問〕
8日	本会議〔一般質問〕
9日	総務委員会
13日	文教委員会
15日	決算審査特別委員会
16日	決算審査特別委員会
20日	決算審査特別委員会
21日	決算審査特別委員会
26日	本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

● 最近3か年のモーターボート線出金

年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度
一般会計		0	0	0
特別会計	区画整理事業	2億円	11億2千万円	9億円
	下水道事業	6億6千万円	5億8千万円	4億円
企業会計	水道事業	0	0	0
	病院事業	14億円	16億円	23億5千万円
合計		22億6千万円	33億円	36億5千万円

●モーターボート競走事業
特別会計
年間の売上額は706億3097万円で、前年度比1.7%の増、利用人員も8.2%の増となっています。

答 駆け込み需要の影響で22年9月分は本数・税額ともに前年を大幅に上回ったが、税率改定により10月分は大きく落ち込んだ。11月分以降本数・税額ともに徐々に伸びてきているが、税率の改定幅が大きかったため、本数自体は非常に減少している。22年度全体としては予算額6億5000万円を若干下回った。

現在の厳しい財政状況等に配慮し、地方税法が一部改正されました。これを受け、市民税の寄附金税額控除の適用下限額を平成24年度から引き下げるとともに市税等の不申告に関する過料の規定を見直しました。また、上場株式等の配当所得及び譲渡所得等並びに条約適用配当等の軽減税率適用を2年間延長します。これに伴い、非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例は平成27年度から適用します。

● 水道事業会計

条例の改正

● 病院事業会計
経営収支の状況は、4億9334万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は107億5509万円に増加しています。

● 市税条例等の一部改正
(第45号議案)

● 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
(第46号議案)
東日本大震災の被害の甚大さに鑑み、災害弔慰金の支給等に関する法律が改正されました。これを受け、平成23年3月11日以降に生じた災害により死亡した、住民の遺族に対する災害弔慰金の支給について、遺族の範囲が拡大されます。従来は、死亡者の配偶者、子、父母、孫、祖父母でしたが、これらの者が存しな

■ 陳情

- 精神障害者の医療費助成に関する要望書
提出者 蒲郡市精神障害者地域家族会
会長 坂口 孝行 氏
審査結果 聞きおく
- 定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める陳情書
提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 加藤 英雄 氏はじめ
354名
審査結果 採択
- 常勤歯科衛生士の確保に関する陳情
提出者 蒲郡市歯科医師会
会長 鈴木 祥夫 氏
審査結果 採択
- 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 酒井 園美 氏
審査結果 採択
- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 酒井 園美 氏
審査結果 採択
- 私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書
提出者 酒井 園美 氏
審査結果 聞きおく

■ 意見書

- ①定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書
内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣
 - ②国の私学助成の増額と拡充に関する意見書
内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
 - ③愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書
愛知県知事
- (○内の数字は、意見書案番号。いずれも全会一致で可決されました。)

■ 9月定例会で審議された議案の一覧

○条例の制定・改正

- ④⑤ 市税条例等の一部改正
- ④⑥ 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
- ④⑦ 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

○決算

- ⑤⑤ 平成22年度一般会計歳入歳出決算の認定
- ⑤⑥ 平成22年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤⑦ 平成22年度老人保健特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤⑧ 平成22年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤⑨ 平成22年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥① 平成22年度モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥② 平成22年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥③ 平成22年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥④ 平成22年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥⑤ 平成22年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥⑥ 平成22年度水道事業会計決算の認定
- ⑥⑦ 平成22年度病院事業会計決算の認定

○補正予算

- ⑥⑧ 平成23年度一般会計補正予算(第2号)
- ⑥⑨ 平成23年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑦① 平成23年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑦② 平成23年度モーターボート競走事業特別会計補正予算(第1号)

○同意

- ④⑧ 教育委員会委員の任命

○その他

- ④⑨ 市道の路線認定及び変更
- ⑤① 蒲郡市幸田町衛生組合の共同処理する事務の変更及び蒲郡市幸田町衛生組合同規約の変更
- ⑤② 工事請負契約の締結(クリーンセンター中央監視盤等改良工事)
- ⑤③ 工事請負契約の締結(蒲郡競走場施設改善電気設備工事)
- ⑤④ 工事請負契約の締結(蒲郡競走場施設改善機械設備工事)

(○内の数字は議案番号。④⑤、⑤②～⑤⑥、⑤⑧～⑥①は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

その他の議案

●教育委員会委員の任命

(第48号議案)

委員小林静子氏の任期が平成23年9月30日に満了すること及び委員天野公道氏が同日に辞任することに伴い、小林静子氏を引き続き、高田稔氏を新たに委員に任命することに同意しました。

●工事請負契約の締結

(競艇場施設改善工事等)

(第52～54号議案)

競艇場の施設改善工事のために、3つの工事請負契約が締結されました。

仮設審判棟ほか仮設工事、解体工事、新スタンド建設工事及び既存中央館改修工事のため、契約金額36億7500万円、五洋建設株式会社が古屋支店と工事請負契約が締結されます。

また、機械設備工事のために11億9798万7千円

選挙管理委員等の選挙

選挙管理委員と同補充員の選挙が行われ、次の方が当選されました。

▼選挙管理委員、鈴木哲朗氏、高橋和男氏、吉見信昌氏、倉橋璋宏氏。▼同補充員、竹内規江氏、大竹隆司氏、杉浦芾氏、野田文夫氏。

で三建設備工業株式会社古屋支店と、電気設備工事のために14億1645万円で日本電設工業株式会社中部支店と工事請負契約が締結されます。

■ 9月定例会で議決された平成23年度補正予算

会計名	補正の主な理由	補正額	歳入・歳出予算の総額
一般会計(第2号)	教育施設整備事業基金積立金追加(300,000千円)	501,830千円	26,573,400千円
	塩津駅前広場整備事業費(91,900千円)		
	市庁舎管理事業費追加(25,500千円)		
	応急復旧事業費追加(16,000千円)		
	新斎場建設負担金(14,400千円)		
介護保険事業特別会計(第1号)	国庫支出金等返還金追加	4,750千円	4,961,150千円
後期高齢者医療事業特別会計(第1号)	後期高齢者医療広域連合納付金追加	4,170千円	1,446,270千円
モーターボート競走事業特別会計(第1号)	施設整備事業費追加	89,000千円	121,582,000千円

委員会通信

三谷町財産区裁判 について

9月9日に行われた総務委員会において三谷町財産区（原告）が旧蒲郡ふきぬき観光ホテルの建物を所有する事業者（被告）に対して土地の明け渡し等を求めている訴訟についての裁判結果報告が行われました。裁判に至った経緯は事業者の賃料の支払いが平成18年度から遅延し始め、平成21年6月29日以降支払いが途絶えたため、契約を解除し、提訴したものです。

判決は9月1日に名古屋地方裁判所豊橋支部で言い渡されました。原告の主張が全面的に認められ、被告に対して土地の明け渡し及び賃料相当損害金の支払い等が命じられました。

常任委員会の 行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、7月に総務・経済・文教の各委員会が行政視察を行いました。

総務委員会

7月12日～14日

総務委員会は、7月12日から14日にかけて、香川県善通寺市と徳島県徳島市・鳴門市、兵庫県西宮市・神戸市の人と防災未来センターを視察しました。

善通寺市では、中讃広域



事業の説明を受ける総務委員（善通寺市）

行政事務組合と連携して滞納整理事務を行い、収納率が向上した経緯について説明を受けました。徳島市では地震発生時の津波の浸水予測図等を掲載した総合防災マップ作成の経緯や活用について勉強しました。鳴門市では、平成22年度に行われた市民参加、公開の事業仕分けについて説明を受けました。西宮市では、独自に開発した被災者支援システムの利活用について説明を受けました。帰路には、神戸市の人と防災未来センターを視察しました。

経済委員会

7月13日～15日

経済委員会は、7月13日から15日にかけて、岡山県総社市、熊本県八代市・人吉市と鹿児島県薩摩川内市を視察しました。

総社市では、オンパクの手法を使った体験型交流プログラム「みちくさ小道」の取り組みを勉強してきました。八代市では、歴史・景観活用特別観光推進事業について説明を受けまし



事業の説明を受ける経済委員（薩摩川内市）

た。人吉市では、温泉観光協会活性化事業をはじめとした観光振興策について説明を受けました。薩摩川内市では、魅力ある「地域の宝」を発掘してみがきあげ、市をまるごと売り込んでいくための基礎となる「ブランド・シティーセールス推進計画」について説明を受けました。

文教委員会

7月4日～6日

文教委員会は、7月4日から6日にかけて、福岡県太宰府市、佐賀県武雄市、福岡県大牟田市と熊本県熊



事業の説明を受ける文教委員（武雄市）

本市を視察しました。太宰府市では、高齢者の移動支援として様々な形で運行されているコミュニティバス事業について勉強しました。武雄市では、タブレット型コンピュータ「iPad」を利用した電子図書サービスについて説明を受けました。大牟田市では、地域全体で認知症の理解を深め、認知症の人を支援する地域認知症ケアコミュニティ推進事業について勉強しました。熊本市では、子育て施策の子育てバリアフリーマップ、エンゼル基金、よかパ宣言応援プロジェクトについて伺いました。

議会日誌

7月16日から10月12日

7月

29日 議会運営委員会理事会

8月

9日 国道23号蒲郡バイパス
建設特別委員会

18日 議会運営委員会理事会

24日 議会運営委員会理事会

26日 9月定例会招集告示
議案説明会

31日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会

9月

6日～26日

9月定例会

20日 議会運営委員会

26日 議会だより編集委員会

10月

12日 議会運営委員会理事会
議会だより編集委員会



12月定例会の 開会日・日程は

12月市議会定例会は、11月30日(水)から開かれる予定です。

詳しい日程は、11月25日(金)に開かれる予定の議

会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所7階の議会事務局で手続きをしてください。

また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

本会議のインターネット ライブ放映を始めました

平成23年9月定例会からインターネット上で、本会議のライブ放映を開始しました。ライブ放映は動画共有サイト「USTREAM」を利用して行っています。

す。次回の12月定例会でも放映しますので、ぜひご覧ください。

ライブ放映は、蒲郡市議会のホームページまたはUSTREAMのホームページからご覧になれます。

議会だよりは点字版と テープ版も発行しています

議会だよりは、目の不自由な方向けに、点字版とカセットテープ版を発行しています。

点字版は、点訳奉仕グループ「あい」の皆さん、カセットテープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。



9月議会最終日の市長挨拶が大変印象に残っています。それは、今期で勇退される金原市長が3期12年間を振り返られ、ご自身が一貫して主張されてきた「3つの基本施策」を通して、さまざまな実績を羅列されながらの万感迫る思いの挨拶であったことです。

さて、今期の9月議会は6月議会とともに、8人の新人議員を含め9割の議員が独自の調査をもとに、一般質問に臨み活発な議論が展開されました。

質問内容は、当局に対して各施策への疑義を質すことや新しい施策の提案や改善などがありました。

今後とも、新人、ベテランを問わず、議員として初心を忘れず「調査なくして発言なし」との姿勢で挑戦していきます。

議員の寄付は 罰則をもって禁止されています

有権者が求めることも 禁止です

年賀状等のあいさつ状 祭り等の寄付 お歳暮など

